社会医療ニュース

2024米国の選択はジェノサイドの中止とリベラル的思考の忌避なのか

所長　小山　秀夫

次期第47代大統領にドナルド・トランプ元大統領が決まりました。大国のリーダー選挙について大喜びすることも批判することも何もありません。手続きとしての民主主義は、自由で公正な選挙の結果によって権力が移行することなのに、「民主主義の脅威」などという言説が世界を飛び回るのはいかがなものなのでしょう。

米大統領に世界が期待しているのは、何の罪もない子どもが殺戮されるのを止めろということなのではないかと勝手に解釈しています。なんとなく、ハリス副大統領には無理みたいな雰囲気が意図的に醸し出されていたようにも思うのです。この先、どうなるかについては何もわからないのに、世界大戦とか原爆に世界がおびえているだけなのかもしれません。

この何年間でリベラルやリベラリズムという言葉が何を意味しているのかということが曖昧というか、正確に理解できなくなっているのではないかと思います。「保守」が伝統や風習を重んじ保存しようとすることで、反対の「リベラル」が個人の自由、個性を重んじ自由主義的なことなのだという程度の区別では何もわかりません。極端な自由至上主義者はトランプ支持で、偏見や差別と闘うのがハリス支持などという単純な理解では、何も説明できないのです。

目覚めることを意味するwakeの過去分詞wokeには「覚醒する」という意味があって、黒人差別に対する警戒を意味するアフリカ系アメリカ人の俗語英語から派生し「社会で人種や性別に関する偏見や差別などの社会問題への注目を呼び起こす」こととして使用されるようになりました。そこからwokeを名詞形にした新造語wokenessが誕生して「社会正義に関わる問題について、気づきの状態にあるだけでなく、問題の解決に取り組もうとするポジティブな合言葉」として、欧米を中心に使われはじめたらしいのです。

この言葉自体が気に入らない人々はwokenessを「リベラルエリートのばかばかしいほどのアイデンティティへの強いこだわりへの反発」という隠語として使用しているとのことです。

くどくなりますが、リベラルエリートというのは「自由主義的で、教育によって豊かさ、富、権力への扉が開かれてきた人々を指し、専門職・管理職階級を形成する人々」のことです。ただし、この言葉は侮蔑的に用いられることがあり、「労働者階級の権利を支持すると主張する人々自身が支配階級の一員であり、彼らの支持が低所得の労働者のニーズから乖離しているという批判的意味合い」で使用されているらしいのです。

高学歴高所得となったリベラルが敵視される

米大統領選で保守党の得票数が民主党の得票数を上回ったのは20年ぶりだそうです。その理由がインフレと不法移民の急増に対する嫌悪感なのではないかというステレオタイプの報道が多いように思います。昨年から食料品価格が8%程度上昇し、本当なのかどうかわかりませんが、不法移民に対する住居やフードクーポンへの政府の出費が無駄と考える。かつては不法移民で、その後米国籍を取得した人々が「不法移民が増えると職が奪われる」という不安を感じているのだというのです。

歴代の民主党政権は環境問題や各国の人権問題に関心が高く、もちろん米国内の人種や性別に関する偏見や差別などの社会問題への関心が高いことがリベラルの象徴でした。10年前まで、このような考え方は米国を含め38カ国の先進国が加盟するOECDの共通認識であったのではないか、とわたしは思います。しかし、世界中で起きている紛争や戦争の抑止力、インフレ対策、不法移民に対する厳格な対応が実行できていないのではないかという批判をかわすことができなかったという見方が勢力を伸ばしたのが米大統領選だったのでしょう。

どのように調べてみても米国の世論は、今や高学歴高所得となったリベラル層をそれ以外の人々が敵視するように変化したのでしょう。わたしが訪問したことがある米国はハワイや西海岸、ニューヨーク北東の州や5大湖周辺の州ばかりですが、これらの州はかつて保守党より民主党が優勢な州でした。今回選挙で五大湖の周辺のインディアナ、ミシガン、ミネソタ、ニューヨーク、オハイオ、ペンシルベニア、ウィスコンシンの各州が赤でそまり、イリノイ州だけが青という結果になりました。

高学歴高所得リベラルへの米国民の忌避という状況は、大問題と認識されていないのかもしれません。それはマスメディアの人々では、圧倒的にリベラルな人が多いということかもしれません。

パッシングされている日本はどうするのだ?

トランプ元大統領の勝利に日本中が戸惑っているように思います。どちらかが勝つという結論しかないのに、「歓迎トランプ様大勝利」みたいな報道が珍しいのは、日本がリベラルに染まっているからと考えることはできないでしょうか?

その証拠に「トランプ大統領になると日本はどうなる」というようなネガティブな論調ばかりではありませんか。

関税や防衛費で影響はあるのでしょう。恐ろしいのはジャパン・パッシング「日本素通り」ですよね。世界から相手にしてもらえるように原爆や戦争によるジェノサイドは絶対許さないというアイデンティティを確立して、世界に貢献できる日本でありたい。

社会医療研究所
〒101-0047
東京都千代田区内神田1－3－9
KTⅡビル4F 日本ヘルスケアテクノ㈱内
電話（03）5244-5141㈹
FAX（03）5244-5142
E-mail:syakaiiryou-news@nhtjp.com
HP：https://syakaiiryou-news.com/
定価年間　6,000円
月刊　15日発行
振込銀行　三菱UFJ銀行 京橋支店（023）
普通口座　1712595
発行人　小山　秀夫

偉大な哲学者は預言者ではないので事後に概念を取りまとめ後世に残す

所長　小山　秀夫

大学生は「哲学」を勉強するものだろうと長年勘違いしてきました。まず、簡単な哲学入門書を手に取ります。「女神ミネルヴァは女神アテナの権能を備えた知恵と学問の神。その使いとされる梟は沈思黙考の哲学者の象徴です。時は古代ギリシャ、その繁栄はまさに絶頂期、しかし、その精神は黄昏期を迎えていた頃、三哲人（ソクラテス、プラトン、アリストテレス）が現れました」とあります。

なんか格調高いことが書いてあるのですが、フクロウが象徴？精神のタソガレというのはなに？ミネルヴァが従えているのがフクロウで、知恵の象徴という説明があり、人間世界が堕落してどうしょもなくなった時にソクラテスが現れたといわれてもピンときません。

ソクラテスは紀元前470年頃に生まれて紀元前399年に亡くなったらしいのですが、彼は一切の著述を行わなかったため、弟子のプラトンたちの著作を通して知られています。プラトンを読んでみるのですが完全に理解することができません。プラトンの弟子がアリストテレスで、人間の本性が「知を愛する」ことにあると考え、ギリシャ語のフィロ「愛する」、ソフィア「知」を意味するでフィロソフィアがヨーロッパの各国の言語で「哲学」を意味する言葉の語源となったと説明されています。

ソクラテスとアリストテレスは96歳ぐらいの年齢差がありますが、ソクラテスは釈迦、キリスト、孔子と並び四聖人（四聖）と呼ばれ、人間の社会では特に重要なので、しっかり勉強することになります。でも哲学だけでも消化不良なのに釈迦もキリストも孔子も勉強するということになれば、最低でも10年、もしかしたら一生涯学習しないとわからないとあきらめかけます。

そうこうしているうちにヘーゲルの著書『法の哲学』の序文に「ミネルヴァの梟は迫りくる黄昏に飛び立つ」と書いてあるので、図書館で借りて読んではみますが、これがまたわかりません。フクロウが夕暮れ後に活動を開始するように、「知恵の化身であるミネルヴァの梟は、ひとつの出来事や歴史が混迷の暗黒に至ったときに、人間に真実を教えるために飛び立つ」ことを意味するらしいのです。

多分「哲学者は預言者ではありませんから、先のことはわかりません」「哲学は、今あるか、過ぎ去った時代精神を、後から概念に取りまとめ、それを人に目に見えるようにします」みたいな解説を受けることによって、なんとなくわかったつもりになります。

勉強すれば過去がどうだったのかを後の世に伝えることができると理解できたので、歴史を学び現在のことを後世に伝えるような仕事をしたいと考えてきました。「2024年はAIと選挙の年」と考えて情報収集してきましたが、AI同様選挙や選挙結果をどのように後世に伝えるのか全くわからなくなりました。

世界中の選挙予測も結果の説明も不可能

10月28日、BBC東京特派員シャイマ・ハリル氏は、「昨年に発覚した政治資金スキャンダルは与党・自民党の幹部や閣僚を巻き込み、党のイメージを失墜させ、国民の怒りを買った。『完璧な嵐』ともいえる事態だった。国民がインフレと物価高騰、上がらない給料と経済の停滞に苦しむ中、自民党議員たちは政治資金パーティーで集めた大金を手にしていたのだ」と適切なコメントを書きました。

過半数割れした自公の大敗北は明らかですが、大勝したはずの立憲民主党の「政権交代こそが最大の政治改革」は実現できなかった。若い有権者を中心に支持を集め4倍増の28議席に躍進した国民民主党が「閣外協力」を取引材料に「103万円の壁」を打ち破ろうとしています。この局面は、実は大きな分岐点なのでしょう。

米大統領選翌日の6日、ドイツのシュルツ連立政権が崩壊しました。FDP自由民主党のリントナー財務大臣を解任したことにより、SPD社会民主党と緑の党だけの少数連立政権となります。ドイツでは、国会の解散は首相の意思だけではできず、まずシュルツ首相が信任決議を国会に提出し、それが否決されてから国会解散、そして3月には総選挙という流れになりそうです。

7月のフランス下院選挙では、マクロン大統領をはじめとする「エリート」の政治家が戦争でウクライナに肩入れするなどしつつ、国内問題には何ら有効な対応をしていないとの不満が高くなり、今でも政情は不安定です。7月の下院選挙で24年ぶりに政権を獲得した英国労働党政権は、国民医療サービスNHSの財政難などから大幅な増税策を打ち出し、混乱を招いています。

政府が補助金を配っても、戦争と国際的エネルギー価格の高騰が原因のインフレを抑制することはできないので、各国が政治的に混乱しファシズムの恐怖を感じます。税の引き下げとかの選挙用のリップサービスをしても医療や介護、年金や福祉などの社会保障の財源が確保できなければ、制度の持続可能性を確保できません。だれも本当のことはいいませんが、財政問題を解決しないとどうにもならないという暗黙の了解があると信じたいです。

日本では与党過半数割れで、閣外協力をほのめかし「手取り賃金の引き上げ」などを交渉する国民民主党と自公政権とのやり取りが注目されています。少数与党連合は閣内でも閣外でも中期的に安定した政権運営ができないことは明らかです。自公の延命策より長期的安定的政治戦略を示せないと混乱は収まりません。

勤労し納税することで社会に貢献しているという矜持を

日本国憲法は国民に教育、勤労、納税の義務を課しています。少子化対策、インフレ対策をはじめとする「政策」を立案することが政権与党と官僚に求められていますが、どれも財政出動を伴うばかりで効果が明確でないように思います。先のことなので、どんなに頭が良い学者や政治家でも解決法が見つけられないのです。

来年は衆参同一選挙の可能性があり、インフレ対策より強力な賃上げを最優先し、働く人の給与が毎年高くなり、気持ちよく納税することで確実に社会に貢献しているというプライドを感じられる社会をめざして欲しいのです。

有事斬然（ゆうじざんぜん）

第58回　労働者の一般的な健康管理は企業の責任なのか？

医療法人社団　和楽仁　芳珠記念病院　副理事長　一戸　和成

２０２４年10月18日、厚生労働省の「労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会」は、中間とりまとめを公表した。そこでは、問診票への女性特有の健康課題に関する質問の追加が決まり、長く要望されてきた歯科健診（歯周病健診）の追加は見送られた。06年の医療制度改革関連法のなかで位置付けられた特定健康診査と歩調を合わせる形で、07年安衛則改正につながる「労働安全衛生法における定期健康診断等に関する検討会」の事務局を務めた筆者としては気になるところである。

労働者の健康管理も含め、自民党総裁選で出てきた解雇規制の緩和などの労働法制や社会保障のあり方について考えてみたい。

○一向に減らない有所見率

業務上疾病発生状況等調査によれば、21年の定期健康診断（以下、定期健診）の有所見率は、58・7％となっている。筆者が労働衛生課に在席していた07年は49・9％と5割を切っていたが、それ以降、一貫して有所見率は上昇し続けている。内訳をみると、血中脂質、血圧、肝機能検査、血糖検査等のいわゆる生活習慣に関するものが異常所見の大部分を占めている。

一方、検討会で、歯周病健診の追加を見送った理由が、「業務起因性又は業務増悪性、就業上の措置等のエビデンスが乏しいこと」とされていることも含め改めて健診項目を眺めると、既存の項目の大部分が、業務起因性又は業務増悪性、就業上の措置により有所見率を下げる効果がないものに見えてくる。その上で、何故生活習慣病に関係する検査が定期健診の項目となっているかと言えば、生活習慣病が労災の対象疾患である脳・心臓疾患のリスク因子であるという理由だからだ。しかし、企業側の理屈に立てば、喫煙、飲酒、過食、運動不足などの不摂生をしている労働者の突発的な脳・心臓疾患まで労災として責任を負わされる可能性があること自体に違和感はあるだろう。こうした責務を課し続けることに加え、既に十分に重い社会保険料の企業負担や解雇規制の厳しさもあって、企業が労働者を正職員として雇用することに積極的になれない要因になっているのだと考えている。

○20年で台頭したメンタルヘルス

23年度の「過労死等の労災補償状況」が、6月28日に公表された。請求件数は４５９８件、支給決定数は１０９９件となっているが、内訳をみると、脳・心臓疾患に大きな変化がない中、精神障害は増えており、請求件数の77・8％、支給決定件数の80・3％を精神障害が占めている。07年との比較で精神障害の労災請求件数を見てみると、およそ4倍に増えている。これは非正規雇用を拡大することになった04年の労働者派遣法の大規模改正と時を同じくしている。

一方で、精神障害によって休業している労働者の動向を見ると「仕事を原因とした精神疾患の発症により労災認定を受けた長期療養者に対する治療と並行して行う効果的な社会復帰支援に関する研究」では、月額の休業給付金が30万円以上の場合、5年以上治癒しない例が多く、逆に給付金が20万円以下であれば、3年未満に治癒する例が多いことが示され、「給付金の大きさが長期療養の一つの要因となっていた」と明確に記載されている。このことからも、労働者にとっては、生活できるだけの収入があれば、病休であろうとなんであろうと、正社員として企業にしがみつくことが重要であることが見て取れる。そこには、日本の社会保障制度が正社員・終身雇用を前提とした制度のため、非正規雇用との格差が大きいこともある。そのため労働者は、正社員として採用されると、その職場にしがみつくという思考になり、また企業が雇用調整のため非正規雇用を増やせば増やすほど、正社員に本業に関する責任や重圧がのしかかる。こうした構造的要因から、メンタルヘルスに問題を抱える労働者が増えてくる。精神障害の疾病分類を見ると「適応障害」も多く、就職先としての「見栄え」や生活のため、企業の求めるものと自身のスキルや企業風土との「ミスマッチ」のまま職場に身を置くがゆえにジレンマを抱えている労働者も多いのだろう。

○抜本的な制度の見直しが必要

自民党総裁選で出てきた解雇規制の緩和は、企業とのミスマッチがある労働者・過剰な雇用を抱え生産性向上に喘いでいる企業双方にとって、人口減少、人材不足に拍車がかかる時代に、労働市場を流動化するためにも必要であると筆者は思っている。ただ、非正規雇用という日本の貧富の格差を生み出している元凶である労働者派遣法は廃止し、労働者は原則正社員として雇用され、雇用期間中は、すべからく社会保障（医療保険、年金）を企業が提供するという制度改正も必要だ。メンタルヘルスに悩まされるような職場にしがみつき、長期に精神疾患で離脱するより、自身のスキルが活かせる職場に転職でき、かつ、社会保障も安定している制度とすることの方が、余程、労働生産性も上がるということではないか。これまで団塊の世代とバブル期の過剰採用者の雇用維持のため、労働者派遣法のあおりをまともにくらい、失われた30年を体験してきた我々団塊ジュニア世代も50歳を超えた今、これからの若い世代のために、労働法制も抜本的な見直しを行う時期に来ている。そもそも、企業が健康管理として労働者に保障すべきは業務に起因するものであり、一般的な健康管理は個人の責任とし、その代わり、健診費用の負担や勤務時間内の受診を認めるなどの義務を企業に課せばいい。そこに、25年度から開始される「かかりつけ医機能報告制度」なども絡め、医療保険の給付範囲や支給方法を見直し（予防給付を追加し、健康管理によってかかりつけ患者の重症化予防がなされ、医療費抑制ができた場合に成果報酬を分配するなど）、そこにＤＸ化とともにデータの集約化も図り、分析結果で国民の健康づくりに還元するという政策も考えられるのではないか。戦後日本が作り上げてきた制度が、制度疲労を起こしている。既得権を持つ世代が、痛みを受け入れつつ、改革を後押しすべき時期に来ているのではないか。

経営環境が変われば経営戦略も変わる(46)

一般財団法人竹田健康財団　法人事務局長　東瀬　多美夫

■新築中の住宅はどうなった

能登半島は、1月の地震で大きく被災した。更に能登半島北部では、その復旧途中、9月の豪雨災害で二重に被災している地域がある。二重被災を想定した人はいたのだろうか。

輪島市町野町にある唯一のスーパーは、元旦の地震で被災した後も休まず営業し、地域住民の生活を支えた。だが、9月の豪雨で鈴屋川の氾濫による水害・浸水被害で終に休業した。浸水位は2メートルにも達し、店内は流木・泥まみれとなり、商品が店舗奥に山積み状態となった。幸い従業員は店舗2階に避難し無事だった。店主も1階店内が心配で観察していたが無事だった。

24年8月のグーグルストリートビューでは、夏晴れの空の下、営業を継続しているスーパーの外観や、道路向いには地震で倒壊した住宅が新築中で、正に復旧途中であった。新築住宅はどうなったのだろうか。

元旦の地震直後に停電、断水、能登北部に通じる主要3幹線が土砂崩れ等で通行不可に、七尾線も運行不可、NTT通信線は建物倒壊等で寸断、各携帯キャリアの基地局も電池切れで通信不可となった。しかしこのスーパーには、地震直後から周辺住民が来店したので、懐中電灯、乾電池等を販売した。店主は、被災直後からSNSを通じて被災情報を発信したので、全国から支援物資が提供され、それらを地域住民に提供した。電気がないので店内は暗いので、2月下旬に電気が復旧するまで2カ月間、懐中電灯を持たせ買い物してもらった。もちろんレジも打てない。電話が通じないから商品発注もできない。道路が寸断されているから発注品が届かない。そういった状況がしばらく続いた。3月に入っても、仕入れができず店主自身が自家用車で1時間かけて商品を購入し、購入価で販売し地域住民の要望に応えていた。4月下旬に水道が復旧すると、12月以来、4カ月ぶりに鮮魚や刺身を店頭に陳列できた。5月には総菜の販売が隔日で再開できた。5月下旬には冷蔵ショーケースを増設し、刺身や精肉類の販売と、総菜も毎日、販売できた。

このスーパーの面白いところは、食品類と日用品類の販売に加え、テレビ等の家電も一緒に販売していることだ。ここに来れば生活に必要な商品がそろう。だから46年の開店以来、地域住民の生活を支えてきた。店主は、これからも地域住民のために何としても頑張ると言っている。78年間、地域住民のおかげで店を継続できたことに対する、恩返しだそうだ。

■事業継続戦略及び具体策は5つ

事業継続計画（BCP）は、事故や災害等による事業中断が発生したとき、どのように製品やサービスの提供を再開・継続させるかを文書化した計画書である。中断が発生したら、使えなくなった資源を再び使えるようにできれば、再開・継続可能となる。

例えば、先述のスーパーの冷蔵ショーケースが浸水で使えなくなった事例で考えてみる。このショーケースを再度使用できるようにするには、先ずは修理して使用可能にすることが最初になる。短期間で修理できればオーケーだが、店舗の営業再開が2週間と目標復旧時間を設定していて、ショーケースの修理に3週間必要となったら、ショーケースが直ってくるのを待てない、ということになる。そういった場合、何らかの仮の方法で2週間以内に営業を再開させ、その間にショーケースの修理を行うことになる。BCPでは、この「何らかの方法」を検討する。

元に戻す方法では間に合わないときは、何らかの仮の方法で、短期間に営業を再開させる方策を考えておくのだ。これをBCMでは、「事業継続戦略及び具体策（以下、事業継続戦略）」と呼ぶ。事業継続戦略は、資源一つひとつについて検討しなければならないから、相当多岐になる。「元の状態に戻す（復旧）」以外の、何らかの方法として、この戦略で選択する事項は以下の5つだ。①多重化、②複製、③予備、④事後調達、⑤何もしない。これらについて、考えてみる。①普段から、事業活動が複数の場所で実施され（多重化）、同一の製品やサービスが複数の場所から提供される状態なら、1カ所が事業中断しても、事業を継続できる。製造業だと生産能力が低下するが、全体では事業が継続できる。このスーパーの事例には、当てはまらない。②多重化と同じように、資源をストックしておいて、普段は使用せず、事業中断が発生したときには、これを稼働させる、これが複製である。このスーパーの事例であれば、例えば、数百メートル離れた高台に使用していない店舗を持っていて、これを使用し営業を継続すること等が考えられる。③複製にも似ているが、資源の予備を持っておくこと。スーパーの事例では、予備の冷蔵ショーケースをどこかに持っていることがこれに当たる。④多重化、複製、予備は事前準備が必要な戦略だが、事後調達は事業中断が発生してから、資源を調達する。例えば、災害発生時に協力するといった協定等を締結していれば、必要な資源（機材、機器、用具等）を貸してもらうことができる。使用不可となった資源（設備・機器）や突然、複数必要となった資源について、代わりの機材の購入、同等機の借用、同等機の複数調達等が必要となる。目標復旧時間に余裕がある資源に対し、事後調達の考えを適用できる。⑤何もしない、が事業継続戦略として「あり」なのか。しかし事業継続戦略の選択肢にはある。この何もしない、の意味するところは、事業中断が発生した直後には何もしないという意味だ。目標復旧時間が十分確保でき、事業中断事象が発生しても直ちに対応を決定しなくて良い場合は、何もしない、になる。使用できなくなった資源の代替が直ぐにできない場合も、これに当たる。先述のスーパーであれば、周囲一帯は洪水による被害で同じ場所に直ちに店舗が開設できないから、何もしない、という選択になる。直後には何もしない、という事業継続戦略を選択する資源については、何もしないリスクも明らかにし、①から④を選択しないことをまとめておく必要がある。

小山所長の喜怒哀楽

食わず嫌いというより男一人でバレエの劇場に入る勇気がなかったので、これまでオペラを優先してきました。三浦公嗣・遊子ご夫妻のご厚意で、手に入りづらい6列目の席をゲットいただき、東京文化会館で開催されたシュトゥットガルト・バレエ団の《オネーギン》と《椿姫》を2日にわたって堪能させていただきました。

オペラ《エフゲニー・オネーギン》は、ロシアの国民的詩人プーシキンの同名の小説をチャイコフスキーが美しいオペラの傑作に仕上げたもので、2016年10月にマリインスキー・オペラの来日公演がありました。

劇場でのバレエ《オネーギン》は感動もので、チャイコフスキーのオペラの音楽をつかわず、彼のピアノ曲集『四季』作品37をはじめ数多くの作品から曲を集めてバレエ音楽に再構築しています。

英国籍の天才振付家ジョン・クランコは、1961年からドイツのシュトゥットガルト・バレエ団の芸術監督を務め、同バレエ団をヨーロッパ有数のバレエ団に育て上げましたが、73年に45歳で早世してしまいます。生涯で90作を超えるバレエを創り、代表作である《オネーギン》は金字塔です。

オネーギンを演じた今年45歳になるフリードマン・フォーゲルからは男の色気を、詩人レンスキー役のヘンリック・エクソンからあふれんばかりの若者の情熱をつたえられました。もちろんタチアーナ役エリサ・バデネスは、非の打ちどころがありません。

ジョン・クランコが育てたのが奇才振付師ジョン・ノイマイヤーで、彼のバレエ《椿姫》はデュマ・フィスの小説に忠実に、フレデリック・ショパンの楽曲を用いて振り付けたものです。1978年11月4日にシュトゥットガルト州立劇場大ホールでシュトゥットガルト・バレエ団によって初演が行われました。

ショパン推しの皆様には申し訳ありません、彼の曲は素晴らしいのですが、どの曲も同じようにめめしい感じで深入りできませんでした。それが、シュトゥットガルト・バレエを観ながら奏でられたピアノに改めて聴き惚れてしまいました。それと来年設立50周年を迎える東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団の演奏は気合が入っていて素晴らしかったです。

シュトゥットガルトの州立劇場は戦火を奇跡的に免れた劇場で、ドイツオペラの聖地でもあります。公園を横切りホテルから劇場に向かう時、いつもスキップしたくなる感覚が忘れられません。ベンツもポルシェもこの地に本社と博物館があり、劇場の大口寄付者として劇場内に大きなマークが輝いていました。長期滞在してシュトゥットガルト・バレエとオペラに行きたいと思い調べてみたら、2025年から大改修するらしいのです。だとすると、来年6月までには行かないとならないと考えあぐねています。

シュトゥットガルト・バレエは、それほどの価値がありました。人生をみつめるだけの芸術に浸かりながら生きたいのです。感謝です。

◎マティスのダンスみました

マティスの『Dance』がずっと以前からお気に入りです。確実にみられるのはニューヨークですが、それだけの理由ではいけませんよね。

1869年生まれのアンリ・マティスは「色彩の魔術師」とか評価されている半面で、フォーヴィスム（野獣派）のリーダー的存在として美術史に押し込まれているのが気に入りません。「マティスといえばフォービスム」というイメージが先行しますが、フォービスム的な作品を書いていた期間は1905年からの3年間くらいで、「マティスにとって通過点でしかなかった」という評価が適切だと思います。

『Dance』のモチーフは数多くの作品として残されていますが、躍動美と色彩美が素晴らしいのです。どの作品もすぐにでも踊りだしそうにみえるだけでなく、凝視していると物語が湧き出しそうに感じるのです。

ニューヨークでの医療施設視察旅行でのつかの間の楽しみは、《リゴレット》と『Dance』でしたが、マンハッタンの物価は異常に高く感じ、実は何も買えませんでした。何かサービスを受けるたびに税と20％が相場になっているチップが社会的に強制されるので、多くの地元民はチップ不要のファストフード店かスーパーマーケットを利用しているようです。

ニューヨークが狂乱物価なのか、それとも日本が貧乏になり、円安に追い打ちをかけられているような気分になり、腹だたしくもみじめな感覚を味わいました。

◎貧すれば鈍する

ことわざに「貧すれば鈍する」「衣食足りて礼節を知る」というのがありますよね。一見すると反対のことかと勘違いしますが、どちらも貧しくなり余裕がなくなると、性格や知恵なども悪い方向へ転じてしまうということです。

これらは心理だと思いますし、今の日本の置かれている状況を端的に表しています。「礼節にもとる」オッサンが批判されますが、今流にいえば「デリカシーがない」、「無作法でマナーがなってない」ということでしょう。

「貧しくとも楽しい我が家」というのは、昭和期までの日本文化の底力だったのではないかと思いますが、世相は変わり「貧しければ幸せはない」というステレオタイプのいい方しかできなくなってしまいました。少なくともこの20年間で日本は経済ばかりか心まで貧乏に成り下がってしまったのではないかと思います。貧乏は人の体や心まで蝕み、家族や最愛の人々を傷つけてしまう恐れがあるので、貧乏から抜け出せる仕組みを数多く社会的に用意することが必要だと思います。

自公政権が崩壊して、国民民主党が閣外協力するらしいのですが、多分、来年の参議院選挙まで持たないのではないかと思います。自公政権が継続するなら、約束は守る政権で国民を豊かにするために奔走している現実を選挙民に伝えない限り、自公政権が再度過半数を確保できるチャンスは、野党の自滅しか考えられません。

この先、法人税や消費税を引き上げない限り、日本はどうにもヤリクリできなくなります。日本の政党は、増税すると言えないので、根拠もないのに税引き下げとかなんとか言って財政責任を担おうとはしないのです。

つまり、日本の政治が鈍してしまっているのでしょうね。

アメリカに渡った医師の視点

東京慈恵会医科大学小児科学講座　主任教授　大石公彦

A Briefing on US Healthcare

ニューヨークに刻んだ足跡：医師のキャリアと重ねたマイル

10月の終わりになると、ニューヨークの気温は冬の到来を予感させるように冷え込み始める。11月に入るとサマータイムが終了し、仕事を終えて帰路につく頃には日が沈み、長い夜が訪れる。滅入りがちな気分を持ち上げるように、セントラルパークの木々は赤や黄色に色づき始め、街灯には装飾されたフラッグが揺れ、道路には鮮やかなペインティングが施されるなど、ニューヨークシティマラソンの到来を知らせる華やかなサインが街中に溢れるのである。

これまで様々な医療現場の報告をしてきたが、今回は少し趣を変え、私のパーソナルな側面からニューヨークでの経験を紹介したい。長距離ランニングに夢中になったランナーとしての日々は、医療の道を邁進する私の米国生活を彩る、忘れがたい大きな一部であった。

渡米後、仕事のプレッシャーに加えて不摂生な生活を続けた結果、体重はみるみる増加し、ついには100キロ弱に達してしまった。朝から深夜まで続く激務の中、身体への危機感は乏しく、30代前半にして成人病のリスクを無視できない状況であった。しかし、ある夏の日、ニューヨークを訪れた母に帰国前に一言「その体重、なんとかしなさい」と言われたことではっとし、翌日から走り始めた。これが私のランニング人生の始まりである。

最初は、近所のセントラルパークの貯水池を一周する1・5マイルさえも息が上がり、足がつって歩いて帰宅するほど、まったく走れなかった。惨憺たるスタートであったが、少しずつ走行距離を延ばしていき、地元のNPOであるニューヨークロードランナーズ主催の4マイルレースに参加したことが、走る喜びを知るきっかけとなった。そして、ランナーたちにとって憧れの舞台であるニューヨークシティマラソンを一度でも完走できれば新しい世界が広がると、夢を抱くようになった。

それからは、毎日のランニング記録をつけ始め、トレーニングクラスに参加し、さらに週末には20マイル走行やハーフマラソンのレースに挑戦するようになった。やがて、セントラルパークトラッククラブ（CPTC）というサブエリートランナーが揃う地元のランニングチームに加入し、チームメイトと一緒にセントラルパークや近隣のトラックでの練習を開始した。ランニングは生活の一部となり、毎週40～60マイルの距離を走ることが習慣化されたのである。

地元のチームに所属することは、私のような移民にとって社会的なつながりを得る大きな意義があった。医療の現場以外で多くの友人ができ、米国の文化を肌で感じる機会にもなった。CPTCにはニューヨークシティマラソンで2時間38分というベストタイムを持つ日本人ランナー山﨑武さんがおり、彼の指導を受けながら練習を積むことで、渡米5年後には体重は20キロ以上減少し、初マラソンのニューヨークシティマラソンでは3時間15分53秒を記録、ボストンマラソンの出場資格も取得するまでに至った。さらに、アップダウンの厳しいニューヨークシティマラソンのコースで3時間3分11秒という自己最高記録も出すことができた。目標にしていた3時間には一歩届かなかったが、自らの限界を試す挑戦は今も心に残っている。

ランニングを通じた自己管理は、キャリアにおいても役立つ大切な習慣となった。ニューヨークのビジネスマンや弁護士たちは、日常的に自己管理の一環として体を鍛え、マラソン完走などにも挑戦している。CPTCの友人の多くも、そういったエリートたちであり、彼らと共に走ることで、自己管理の重要性に対する理解を深めることができた。また、長時間走っている間に多くの会話を交わす中で、英語力も自然と向上し、異文化への理解も深まっていった。

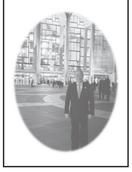
ニューヨークでのランニングに係る思い出は数多い。中でも忘れられないのは、ニューヨークシティマラソンでの完走の瞬間である。街全体が大きなエネルギーに包まれ、26・2マイルのコースには途切れることなく応援の声が響く。その声援に支えられ、数々の練習による鍛錬を経てゴールに辿り着いた瞬間は、いつも目頭が熱くなる。これこそがニューヨークに根を下ろし、現地社会の一員となった証だと強く感じる瞬間だ。

「アメリカ人は日本人ほど働かない」というステレオタイプも存在するかもしれないが、ニューヨークで向上心を持って働く人々のストイックさは並外れている。例えば、私のボスは毎朝6時過ぎにはオフィスに到着し、長時間勤務の後には、ストレス発散や体力維持のために運動を取り入れていた。CPTCの仲間たちも、仕事に打ち込むだけでなく、自己管理を徹底し、マラソン完走に向けて日々トレーニングに励んでいた。自己管理能力が高いことはキャリアアップにもつながる重要な資質であり、健康管理を通してその能力が評価される場面も多い。

そのような自己管理への意識は政治の世界にも及び、米国大統領の中にもマラソンに挑戦した人物がいる。ジョージ・W・ブッシュ元大統領は3時間44分52秒というタイムでマラソンを完走したことがあり、ストイックさと自己管理の姿勢をアピールしていた。こうした記録を誇ることは、政治家にとっても自己管理能力や体力を証明する手段のひとつであり、米国社会においてランニングの持つ価値の大きさを感じさせられる。

日本に帰国してからもランニングの習慣は続いているが、忙しさから週に1、2回の頻度に減ってしまった。ニューヨークのように充実したランニング環境がないこともあるが、自己管理が疎かになっているのではないかという自戒の念を持っている。冬の季節が近づくこの時期、毎年11月の第一日曜日開催のニューヨークシティマラソンの熱気をニュースで見ながら、セントラルパークの秋の彩りの中でマラソンを完走した日の感動が胸に蘇る。もう一度あの街を走り抜け、ニューヨークでの日々を懐かしむ機会を作りたいと、心から思うのである。

METの《リゴレット》は一生もの



新型コロナウイルス感染症が2類に指定され行動制限が余儀なくされていた長い時間、愛読した本があります。『ドナルド・キーンのオペラへようこそ!われらが人生の歓び』(文藝春秋)です。

日本文学研究者として日本の文学を多数海外に紹介し、文化勲章を受章した著名人が、大のオペラファンだったのです。

「メトロポリタン歌劇場は〝わたしの歌劇場〟です。第二の家といってもいいでしょう。何度行っても、シャンデリアの明かりを見ると、いつも特別な気持ちがこみ上げてきます」と書いてあるところを何度も読み返し、このパンデミックが収まったらニューヨークにいき「METでオペラだ」と呪文のように唱えてきました。

一夜だけですがMETで《リゴレット》を体験できました。ニューヨークは3度目ですが、前回は四半世紀前で9・11以前です。何もかもが変り果て浦島太郎のような感覚でしたが、「METライブビューイング」を毎年日本の映画館で何回か観ていたので、心地よく迎い入れてもらえました。

女心は気まぐれ
風に舞う羽根のように
言葉は変わり、思いも同じ
いつもかわいらしいく美しい顔
でもね、涙も笑顔もつくりもの
いつもみじめなのは
女に心を許してしまう奴
うかつにも女を信じてしまう
なんと軽率な奴なんだけど
女の胸で幸せを感じられないのは
この世の愛を味わえない奴なんだ

⚾

お気軽なマントヴァ公爵の身勝手なテノールは、実は「歌うのが難しい役のひとつだ」そうで、このアリアを歌いこなすことができないと「世界のテノールの仲間入りは望めない」らしいのです。

確かに美しいテノールがなければバリトンのリゴレット、そして娘のジルダのソプラノが輝きを放たないのかもしれません。そこがジュゼッペ・ヴェルディの悲痛な傑作なのだと思います。

ハワイ出身のバリトン歌手クイン・カマカナラニ・ケルシーが、他人を皮肉り笑いものにすることにたけている宮廷お抱えの道化師の孤独と父性愛の巧みな演技をみせてくれました。フロリダ州生まれのソプラノ歌手のナディーン・シエッラはリゴレットの娘ジルダをまぶしいほどの美声で演じ、フィラデルフィア生まれのテノール歌手のスティーヴン・ジョン・コステロはマントヴァ公爵を見事に演じました。これまでバラバラに来日している3人の組み合わせは、現時点では最高の《リゴレット》なのです。

殺し屋のスパラフチーレには、ワシントン生まれのソロモン・ハワードがギャングの仁義みたいな雰囲気を醸し出し好演でした。最近の売れっ子オペラ歌手はアメリカ生まれが増えているように思いますが、これも世界のMET効果なのです。

それでもヴェルディのオペラのマエストロはイタリア人が数多く活躍しています。指揮台に立ったピエール・ジョルジョ・モランディは、かつてスカラ座にいた数年の間に、リッカルド・ムーティ、続いてジュゼッペ・パターネのアシスタント指揮者となり「そこで様式的なイタリアのレパートリーを洗練させ、イタリア・オペラの伝統のあらゆるコツを掴む多くの経験」を重ねたそうです。

バートレット・シェールの前シーズンからの新演出は、回り舞台を最大限に活用しストーリー展開をリズミカルに、そして幕間時間の短縮化を可能にしています。大道具も照明も衣装もすべて洗練され、ヨーロッパ諸国のオペラとは一味違う雰囲気を堪能です。

METの《リゴレット》との一夜の体験は、浦島太郎の一生ものになりました。

小山

病院・福祉施設さまの厨房運営課題を解決へと導くナリコマより無料セミナー開催のお知らせ

委託運営からの切り替え ニュークックチルセミナー

～限られたスタッフで美味しい食事提供と質の高い栄養管理を実施するために～

食事提供方式を委託給食からナリコマのクックチル食品を使用したニュークックチルシステムによる直接運営に変更された聖隷福祉事業団さま。クックチル食品はチルド状態で盛り付けて対応機器内に保存し、お食事のタイミングに再加熱調理ができるので限られたスタッフで厨房が運営できるようになりました。

今回は給食を直営で準備する「給食の内製化」をすることで、地域の利用者さまに対する栄養サービス向上に貢献されている聖隷福祉事業団さまのクックチル導入の経緯と効果・課題についてお話しいただきます。

日時：2024年11月27日(水) 14:00～16:30
会場：オンライン／現地会場(静岡県浜松市)
講師：社会福祉法人 聖隷福祉事業団
　　　管理栄養士 森島 絢子 さま・大塚 仁美 さま

▼お申し込みは こちらから

【個人情報の取り扱いについて】お預かりした個人情報(氏名・電話番号・メールアドレス等)は、セミナーに関するご連絡、当社サービスのご案内、メールマガジンの送付・発信等に利用いたします。予め同意の上、お申し込みください。個人情報の取り扱いに関するお問い合わせは、弊社担当までご連絡下さい。

株式会社ナリコマエンタープライズ
〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原1-4-2 ナリコマHD新大阪ビル
TEL:06-6396-8020　FAX:06-6396-8340　セミナー担当:岸田(070-2287-7376)

関連イベント情報　掲示板

回復期リハビリテーション病棟協会・地域包括ケア推進病棟協会第6回合同シンポジウム開催

急性期以降を担う回復期機能の中心である回復期リハビリテーション病棟（回リハ病棟）と地域包括ケア病棟（地ケア病棟）には、患者さんのADLを向上し、在宅復帰させ、その後の充実した生活を維持することを見据えた活動が求められています。そのため、回リハ病棟も地ケア病棟も地域に根差した病棟として地域との連携は欠かせません。しかし、互いの病棟は対象疾患規定の有無、重症患者の改善率の有無、入院期間や在宅からの受け入れの有無など施設基準に大きく異なる部分があります。今回は、両協会の会員病院からソーシャルワーカーを含む3職種を演者として、地域との連携やフォローアップについてや、生活期との連携について知る機会とします。

テーマ：急性期治療を経過した患者に対する回復期リハビリテーション病棟と地域包括ケア病棟の役割

日時：12月14日(土)13時20分～17時

場所：WEB配信

定員：先着270名

対象：両協会所属病院のすべての職種

参加費：3000円／人

申込：回復期リハビリテーション病棟協会HP（https://rehabili.force.com/member/s/）

第16回日本臨床看護マネジメント学会学術研究大会開催

令和6年能登半島地震の被災1年後の石川から『0から1を生み出す創造的マネジメント―能登の復興と創出―』をテーマとした大会です。

組織マネジメントに長けた演者をお招きし、様々なキャリアの中で培ってきた限りないチャレンジ力と創造力の源はどのようなものなのか、変化を生き抜くスキルやマネジメント思考とはどのようなものなのか、議論していきたいと考えます

日時：2025年2月9日(日)9時半～16時半

場所：金沢医科大学病院（石川県河北郡内灘町大学1-1）

参加費：会員7000円／非会員8000円／能登半島震災割4000円／学生1000円

詳細はサイトまで

https://www.jsnam.com/

社会医療ニュースの購読料について

社会医療ニュースは、2020年1月号に岡田玲一郎先生から小山秀夫に引き継がれてから今年の12月号をもって丸5年が経過いたします。ここまで続けてこられたのも、毎月楽しみに新聞を待ってくださっている購読者の皆様のおかげでございます。「毎回とても勉強になります」「実は7面が大好きなんです」「岡田先生のときからの新聞の大ファンです」など嬉しいお言葉をいただく事も増えまして、毎月新聞製作しておりますスタッフ一同のやる気となっております。

今年は社会医療ニュース記事の中からDX関連の記事をまとめた書籍「DXリープ・フロッギング戦略」を発売したり、海外視察に行き、アメリカの最新情報などをお伝えしてまいりました。来年もさらなるパワーアップを目指しております。小山秀夫の独断的なつぶやき多めの新聞ではございますが、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

購読料をいただいております皆様には今月号に請求書を同封させていただいておりますので、来年も継続してのご購読の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。

メールでの配信の方には御請求書はお送りしておりませんが、社会医療ニュースが少しでも長く配信できるよう、購読料で協力してやってもいい、という方がおられましたらご連絡くださいませ。